



各 位

平成27年3月23日

上場会社名 古河機械金属株式会社
代表者 代表取締役社長 宮川 尚久
(コード番号 5715)
問合せ先責任者 取締役上級執行役員 経理部長 岩田 穂
(TEL 03-3212-7021)

特別利益及び特別損失の計上並びに平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、豪州における連結子会社であるポート・ケンブラ・カパー社（以下「PKC社」といいます。）の事業撤退の完了により特別利益を計上し、税金費用を見直すことといたしました。また、当社が管理する旧金属鉱山のたい積場について、その耐震性を強化する等の安定化工事を行うことを決議し、その費用を特別損失に計上することといたしました。

これらに伴い、平成27年2月6日（連結）及び平成26年5月8日（個別）に発表した通期業績予想を修正し、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正

平成27年3月期通期連結業績予想値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----------------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 前回発表予想(A) (平成27年2月6日発表) | 百万円 170,500 | 百万円 8,500 | 百万円 7,000 | 百万円 4,500 | 円 銭 11.14 |
| 今回修正予想(B) | 170,500 | 8,500 | 7,000 | 10,000 | 24.75 |
| 増減額(B - A) | 0 | 0 | 0 | 5,500 | |
| 増減率(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 122.2% | |
| (ご参考)前期実績 (平成26年3月期) | 163,026 | 6,886 | 6,150 | 3,976 | 9.84 |

2. 連結業績予想の修正の理由

(1) PKC社事業の撤退の完了に伴う特別利益の計上及び税金費用の見直し

PKC社は、平成15年8月に操業を休止し、秩序ある撤退を目指してきました。過去の操業に起因する環境問題については、豪ニュー・サウス・ウェールズ州環境当局から課されていた「環境浄化維持命令」（豪州における環境規制法上の措置）で義務付けられた対策が全て完了した旨、当局との合意に至りました。また、平成23年1月から段階的に進めてまいりました製錬設備の解体撤去についても、平成26年9月には完了いたしました。これらをもって、PKC社は、その役割を全うしました。

これらに伴い、これまでPKC社で計上していた環境浄化費用、解体撤去費用のうち、一部が不要となることから、特別利益約6億円を計上するものです。

また、PKC社事業の撤退が完了したことにより、今後、PKC社では収入を得る見込みがなくなり、債務の弁済が不可能となったことから、当社及び当社の100%子会社でPKC社の親会社である古河メタルリソース㈱は、PKC社に対して債権放棄を実行いたします。

この債権放棄の詳細については、本日発表の「連結子会社に対する債権放棄のお知らせ」をご参照ください。なお、債権放棄の実行に伴い税金費用の見直しを行った結果、税金費用が前回発表予想と比較して約80億円減少する見込みです。

(2) たい積場安定化工事に伴う特別損失の計上

当社が管理するたい積場（鉱山の採掘残渣等の最終処分施設）につき、更なる安全性の向上を目指し、耐震性を強化する等の安定化工事を行うための費用約24億円を特別損失に計上するものです。

以上の結果、平成27年2月6日に発表した平成27年3月期通期業績予想の当期純利益を55億円上方修正し、100億円といたしました。

3. 個別業績予想の修正

平成27年3月期通期個別業績予想値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 前回発表予想(A) (平成26年5月8日発表) | 百万円 8,000 | 百万円 3,000 | 百万円 2,500 | 百万円 3,000 | 円 銭 7.42 |
| 今回修正予想(B) | 8,000 | 3,000 | 3,000 | 1,500 | 6.19 |
| 増減額(B - A) | 0 | 0 | 500 | 1,500 | |
| 増減率(%) | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 50.0% | |
| (ご参考)前期実績 (平成26年3月期) | 6,658 | 2,121 | 1,552 | 2,128 | 5.27 |

4. 個別業績予想の修正の理由

(1) P K C 社事業の撤退の完了に伴う特別利益の計上

P K C 社に対する責任として、P K C 社が行う秩序ある撤退を支援すべく当該支援義務を負債として認識しておりましたが、「連結業績予想の修正の理由」に記載のとおり、今般のP K C 社事業の撤退の完了に伴い、当該負債の計上は不要となったため、特別利益19億円を計上するものです。

(2) たい積場安定化工事に伴う特別損失の計上

「連結業績予想の修正の理由」の記載をご参照ください。

(3) 関係会社株式評価損に係る特別損失の計上

ロックドリル部門の海外販売連結子会社及び開発部門の持分法適用関連会社等について、最近の業績及び財政状態を勘案し、約11億円の関係会社株式評価損を特別損失に計上する予定です。なお、連結業績に与える影響はありません。

上記の結果及び直近の状況を勘案し、平成26年5月8日に発表した平成27年3月期通期業績予想の経常利益を為替差益の発生等に伴い5億円上方修正して30億円とし、当期純利益を15億円下方修正して15億円といたしました。

(注) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上